

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月26日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月25日提出

会 社 名 市 川 織 式 会 社



英 訳 名 Ichikawa Woolen Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 北 嶋 義 郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111(大代表)

連 絡 者 総務部長 浜宇津 俊 一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

市川毛織株式会社

取締役社長 北 嶋 義 郎 殿

作 成 日 昭和56年7月22日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)

監査法人の名称 監査法人 第  事務所

代表社員

公認会計士

岡 松 夫 

関与社員

代表社員

公認会計士

鈴木 聡 明 

関与社員

電 話 東京 278局 0126番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部					
	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I 流動資産						
現金及び預金		2,759,835			2,948,926	
受取手形及び売掛金※1		3,506,687			3,094,414	
非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金		168,035			81,399	
有価証券		151,077			173,051	
たな卸資産		3,205,185			2,988,565	
その他の流動資産		51,351			71,446	
非連結子会社・関連会社その他の流動資産		102,420			213,514	
貸倒引当金		△ 135,686			△ 167,830	
流動資産合計		9,808,904	73.4		9,403,485	71.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	281,6903			2,861,441		
減価償却引当金	△ 1,580,728	123,6175		△ 1,673,838	1,187,603	
機械及び装置	438,1315			4,850,121		
減価償却引当金	△ 3,693,136	688,179		△ 3,853,385	996,736	
車両及び運搬具	41,996			52,247		
減価償却引当金	△ 260,26	15,970		△ 33,602	18,645	
工具器具備品	193,053			241,437		
減価償却引当金	△ 157,628	35,425		△ 171,377	70,060	
土地		366,071			357,021	
建設仮勘定		183,041			154,411	
有形固定資産合計		2,524,861	18.9		2,784,476	21.1
2. 無形固定資産		15,993	0.1		14,878	0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		503,742			525,003	
非連結子会社・関連会社株式		24,540			24,540	
非連結子会社・関連会社出資金		3,000			3,000	
長期貸付金		456,637			458,406	
非連結子会社・関連会社長期貸付金		-			-	
その他の投資その他の資産		30,032			30,248	
貸倒引当金		△ 5,381			△ 5,440	
投資その他の資産合計		1,012,570	7.6		1,035,757	7.8
固定資産合計		3,553,424	26.6		3,835,111	29.0
資産合計		13,362,328	100		13,238,596	100

(単位 千円)

科 目	負 債 の 部				
	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,728,120		1,457,488		
非連結子会社・関連会社支払手形及び買掛金	347,382		205,172		
短 期 借 入 金	3,424,210		3,498,861		
未 払 費 用	230,09		229,25		
非連結子会社・関連会社に対する未払費用	1,490		10,367		
賞 与 引 当 金	350,023		397,761		
法 人 税 等 引 当 金	345,193		98,859		
事 業 税 引 当 金	107,790		50,860		
そ の 他 の 流 動 負 債	774,404		868,560		
非連結子会社・関連会社に対するその他の流動負債	95		-		
流 動 負 債 合 計	7,101,716	53.2	6,610,853	49.9	
II 固 定 負 債					
社 債	-		500,000		
長 期 借 入 金	1,572,363		1,350,594		
退 職 給 与 引 当 金	706,394		724,156		
そ の 他 の 固 定 負 債	1,935		-		
固 定 負 債 合 計	2,280,692	17.1	2,574,750	19.5	
III 特 定 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	58,090		44,759		
特 定 引 当 金 合 計	58,090	0.4	44,759	0.3	
IV 連 結 調 整 勘 定	15,914	0.1	11,936	0.1	
V 少 数 株 主 持 分	-		-		
負 債 合 計	9,456,412	70.8	9,242,298	69.8	

(単位 千円)

科 目	資 本 の 部				
	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 資 本 金	1,300,000		1,300,000		
II 資 本 準 備 金	29,511		29,511		
III 利 益 準 備 金	332,500		332,500		
IV その他の剰余金	2,243,905		2,334,287		
資 本 合 計	3,905,916	29.2	3,996,298	30.2	
負 債 資 本 合 計	13,362,328	100	13,238,596	100	

(脚 注)

※ 1 受 取 手 形 割 引 高	2,293,987 千円	2,517,601 千円
-------------------	--------------	--------------

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I 売 上 高		11985,171	100		11942,355	100
II 売 上 原 価		8024,513	67.0		8,091,155	67.8
売 上 総 利 益		3960,658	33.0		3851,200	32.2
III 販売費及び一般管理費※1						
販 売 費	1,301,070			1,380,280		
一 般 管 理 費	1,141,405	244,275	20.4	988,689	236,896	19.8
営 業 利 益		1,518,183	12.6		1,482,231	12.4
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	109,643			168,495		
受 取 配 当 金	23,552			27,352		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	135,260	268,455	2.3	105,423	301,270	2.5
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	557,376			764,321		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	366,082	923,458	7.7	457,790	1,222,111	10.2
経 常 利 益		863,180	7.2		561,390	4.7
VI 特 別 利 益		-			-	
VII 特 別 損 失		-			-	
税金等調整前当期純利益		863,180	7.2		561,390	4.7
VIII 特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		59,083			58,090	
IX 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		58,090			44,759	
税金等調整前当期利益		864,173	7.2		574,721	4.8
法人税及び住民税額		446,780	3.7		318,117	2.7
連結調整勘定取崩益		3978			3978	
少 数 株 主 利 益		-			-	
当 期 利 益		421,371	3.5		260,582	2.2
その他の剰余金期首残高		1,984,934			2,243,905	
その他の剰余金減少高						
配 当 金	130,000			130,000		
役 員 賞 与	32,400	162,400		40,200	170,200	
その他の剰余金期末残高		2,243,905			2,334,287	

(脚 注)

区 分	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	
※1. 販売費及び一般管理費 のうち、主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 603,675 千円 期 末 臨 時 給 与 265,472 賞与引当金繰入額 14,129 退職給与引当金繰入額 - 事業税引当金繰入額 124,494 貸倒引当金繰入額 59,729 減 価 償 却 費 27,182		販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 650,673 千円 期 末 臨 時 給 与 305,368 賞与引当金繰入額 19,650 退職給与引当金繰入額 14,738 事業税引当金繰入額 86,113 貸倒引当金繰入額 43,136 減 価 償 却 費 30,431	
2. 引当金繰入額の内訳	貸倒引当金	税法基準により繰入実 施し、販売費及び一般 管理費に計上 (繰入額は※1参照)	貸倒引当金	同 左
	賞与引当金	32076千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上	賞与引当金	47,738千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	退職給与引当金	当期において適格退職 年金の比率を30%か ら40%に増加させたこと により当期繰入額はない。	退職給与引当金	53038千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.9%、売上高は連結売上高の4.4%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社5社及び関連会社1社(三信数物㈱)については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

(自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は、連結総資産の2.8%、売上高は連結売上高の3.6%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

同 左

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 有価証券の評価方法

低価法により評価している。

(3) 減価償却の方法

税法基準により、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で行っている。

(4) 退職給与引当金の計上基準

自己都合退職による期末要支給額の50%相当額まで税法基準により引当計上している。

なお、残高には過年度において税法限度額を超えて引当てた金額が含まれているため、自己都合退職金要支給額に対する残高の割合は68%となっている。

(5) 賞与引当金の計上基準

税法に定める支給対象期間基準により引当計上している。

(6) 外貨建資産・負債の換算方法

短期金銭債権、債務は、決算日の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、親会社の持分が50%超となった株式取得日を基準とする一括法を採用し、以後に生じた持分の変更については、段階法により処理しているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法による場合と変りない。

(2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っている。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現利益は、すべて消去している。但し減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税金の期間配分を行う税効果会計は採用していない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

同 左

(2) 有価証券の評価方法

同 左

(3) 減価償却の方法

同 左

(4) 退職給与引当金の計上基準

自己都合退職による期末要支給額の50%（現価方式）を引当計上している。

なお、残高には過年度において税法限度額を超えて引当てた金額が含まれているため、自己都合退職金要支給額に対する残高の割合は65%となっている。

(5) 賞与引当金の計上基準

同 左

(6) 外貨建資産・負債の換算方法

同 左

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 同 左

(2) 同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左